PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

07-097429

(43) Date of publication of application: 11.04.1995

(51)Int.Cl.

C08G 18/50 C08J 9/02 C08J 9/14 //(C08G 18/50 C08G101:00) C08L 75:04

(21)Application number: 06-183482

(71)Applicant: TAKEDA CHEM IND LTD

(22)Date of filing:

04.08.1994

(72)Inventor: TANKE YOSHIHIKO

IDOMOTO MASAYOSHI

KAWAHARA YASUO

(30)Priority

Priority number: 05196191

Priority date: 06.08.1993

Priority country: JP

(54) NEW POLYOL COMPOSITION AND PRODUCTION OF RIGID POLYURETHANE FOAM BY USING SAME

(57)Abstract:

PURPOSE: To produce a low-density rigid polyurethane foam having improved properties including excellent heat-insulation properties and excellent dimensional stability at good foaming efficiency without using any trichlorofluoromethane as the blowing agent. CONSTITUTION: The title composition comprises an Naminoethylpeperazine/ alkylene oxide adduct of the formula (wherein EO is an oxyethylene group; PO is an oxypropylene group; n1, n2, and n3 are each the number #4(90) and each the number of moles of oxyethylene groups added, n1+n2+n3=2.0-3.5; m1, m2 and m3 are each the number of moles of oxypropylene groups added; and m1+m2+m3=3.0-6.0). A rigid polyurethane foam is obtained by reacting a polyol component containing the above polyol composition with an organic polyisocyanate component in the presence of a blowing agent.

$$R = (100)^{10.3} -$$

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

17.07.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than dismissal the examiner's decision of rejection or

application converted registration]

http://www19.ipdl.ncipi.go.jp/PA1/result/detail/main/wAAAj8aq.NDA407097429P... 2006/11/08

[Date of final disposal for application]

27.07.2004

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-97429

(43)公開日 平成7年(1995)4月11日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FI					技術表示箇所
C 0 8 G	18/50	NEE							
C08J	9/02	CFF	9268-4F						
	9/14	CFF	9268-4F						•
// (C08G	18/50								
1	01: 00)								
			審查請求	未請求	請求項	頁の数13	OL	(全 14 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号		特願平 6-183482		(71)	出願人	000002		株式会社	
(22)出顧日		平成6年(1994)8	月4日						四丁目1番1号

(31) 優先権主張番号 特願平5-196191

(32)優先日

平5 (1993) 8月6日

(33)優先権主張国

日本 (JP)

(72)発明者 坦ケ 良彦

大阪府堺市城山台1丁29番3号

(72)発明者 井戸本 雅義

大阪府箕面市如意谷3丁目7番H-204号

(72)発明者 河原 康雄

大阪府高槻市城南町4丁目26番6号

(74)代理人 弁理士 牧野 逸郎

(54) 【発明の名称】 新規なポリオール組成物及びそれを用いる硬質ポリウレタンフオームの製造方法

(57)【要約】 (修正有)

【目的】発泡剤として、トリクロロフルオロメタンを用 いることなく、高い断熱性やすぐれた寸法安定性ほか改 善された物性を有する低密度の硬質ポリウレタンフオー ムを発泡効率よく製造する方法を提供する。

【構成】本発明によるポリオール組成物は、一般式

$$\text{B-IFO})_{B_3}^{-(EO)} - \text{M}_3^{-H} = \text{N-CH}_2^{-(EO)}_2^{H} = \text{(EO)}_{B_2}^{-(EO)}_{-(PO)}^{H} = \text{(I)}_{B_2}^{-(EO)}_{-(PO)}^{H} = \text{(I)}_{B_2}^{-(EO)}_{-(PO)}^{-(EO)}_{-(PO)}^{-(EO)}_{-(PO)}^{H} = \text{(I)}_{B_2}^{-(EO)}_{-(PO)}^{-(EO)}_{-(PO)}^{-(EO)}_{-(PO)}^{-(EO)}_{-(PO)}^{-(EO)}_{-(PO)}^{-(EO)}_{-(PO)}^{-(EO)}_{-(PO)}^{-(EO)}_{-(PO)}^{-(EO)}_{-(PO)}^{-($$

(式中、EOはオキシエチレン基を示し、POはオキシ プロピレン基を示し、n.、n.及びn.は、オキシエチレン 基の平均付加数を示し、n₁ +n₂ +n₃ = 2.0 ~ 3.5の範囲 であり、m、m及びmは、オキシプロピレン基の平均付 加数を示し、m +m2 +m2 = 3.0~6.0の範囲である。) で表わされる N-アミノエチルピペラジンへのアルキレ ンオキサイド付加物からなる。製造方法は、上記ポリオ ール組成物を含むポリオール成分と有機ポリイソシアネ 一ト成分とを発泡剤の存在下に反応させることを特徴と する。

*【化1】

【特許請求の範囲】 【請求項1】一般式(1)

N-CH₂CH₂N < (EO) n₁ - (PO) m₁ - E

(式中、EOはオキシエチレン基を示し、POはオキシ プロピレン基を示し、m、nz及びnsは、オキシエチレン 基の平均付加数を示し、m +m2 +m3 =2.0 ~3.5の範囲 であり、m、m及びmは、オキシブロビレン基の平均付 加数を示し、m +m +m = 3.0~6.0の範囲である。) で表わされるN-アミノエチルビペラジンへのアルキレ ンオキサイド付加物からなるホリオール組成物。

 $_{\text{H-(PO)}_{m_3}}^{-\text{(EO)}_{n_3}}^{-\text{(EO)}_{n_3}}^{-\text{N-CH}_2\text{CH}_2\text{N}} \times \frac{\text{(EO)}_{n_1}^{-\text{(PO)}_{m_1}}^{-\text{H}}}{\text{(EO)}_{n_2}^{-\text{(PO)}_{m_2}}^{-\text{H}}}$

(式中、EOはオキシエチレン基を示し、POはオキシ プロピレン基を示し、nı、nz及びn: は、オキシエチレン 基の平均付加数を示し、n₁ +n₂ +n₃ = 2.0 ~ 3.5 の範囲 であり、m、m及びmは、オキシプロピレン基の平均付 加数を示し、m +m2 +m3 = 3.0~6.0の範囲である。) で表わされるN-アミノエチルピペラジンへのアルキレ ンオキサイド付加物からなるポリオール組成物を含むボ リオール成分と有機ポリイソシアネート成分とを発泡剤 の存在下に反応させることを特徴とする硬質ポリウレタ ンフオームの製造方法。

【請求項5】N-アミノエチルピペラジンへのアルキレ ンオキサイド付加物からなるポリオール組成物の水酸基 価が300~430mgKOH/gである請求項4記載 の硬質ポリウレタンフオームの製造方法。

【請求項6】ポリオール成分がN-アミノエチルピペラ ジンへのアルキレンオキサイド付加物からなるポリオー ル組成物を10~40重量%の範囲で含む請求項4記載 の硬質ポリウレタンフオームの製造方法。

【請求項7】ポリオール成分の水酸基価が300~70 OmgKOH/gの範囲にある請求項4記載の硬質ポリ ウレタンフオームの製造方法。

【請求項8】 発泡剤が水素原子を有するクロロフルオロ カーボン、水素原子を有するフルオロカーボンおよびパ ーフルオロカーボンよりなる群から選ばれる少なくとも 1種の代替フロンである請求項4記載の硬質ポリウレタ 40 ンフオームの製造方法。

【請求項9】発泡剤が水素原子を有するクロロフルオロ カーボン、水素原子を有するフルオロカーボンおよびパ ーフルオロカーボンよりなる群から選ばれる少なくとも 1種の代替フロンと水との混合物である請求項4記載の 硬質ポリウレタンフオームの製造方法。

【請求項10】発泡剤が1,1-ジクロロ-1-フルオロ エタンである請求項4記載の硬質ポリウレタンフオーム の製造方法。

※【請求項2】水酸基価が300~430mgKOH/g である請求項1記載のポリオール組成物。

【請求項3】硬質ポリウレタンフオームの製造におい て、ポリオールとして用いるための請求項1又は2記載 10 のポリオール組成物。

【請求項4】一般式([)

エタンと水との混合物である請求項4記載の硬質ポリウ レタンフオームの製造方法。

【請求項12】ポリオール成分100重量部に対して、 1.1-ジクロロ-1-フルオロエタン15~40重量部 と水1.0~3.0重量部とを発泡剤として用いる請求項4 記載の硬質ポリウレタンフオームの製造方法。

【請求項13】ポリイソシアネート成分がポリメチレン ポリフェニルポリイソシアネートである請求項4記載の 硬質ポリウレタンフオームの製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、硬質ポリウレタンフオ ームの製造において、ポリオール組成物として好適に用 いることができる新規なアルキレンオキサイド付加物 と、そのようなポリオール組成物をポリオール成分の一 部として用いる硬質ポリウレタンフオームの製造方法に 関し、詳しくは、N-アミノエチルピペラジンへのアル キレンオキサイド付加物からなる新規なポリオール組成 物と、そのようなポリオール組成物をポリオール成分の 一部として用いる一方、特定フロンであるトリクロロフ ルオロメタンを発泡剤として用いることなく、且つ、そ の代替フロンの使用量を低減しつつ、高い断熱性ほか改 善された物性を有する硬質ポリウレタンフオームを製造 する方法とに関する。

[0002]

【従来の技術】硬質ポリウレタンフオームは、すぐれた 断熱材として有用であり、成形性や加工性にもすぐれて いるところから、電気冷蔵庫の断熱をはじめ、ビル、低 温倉庫、貯蔵タンク、冷凍船、配管等の断熱に至るま で、広い分野に用いられている。従来、このような硬質 ポリウレタンフオームを製造するには、ポリオール成 分、触媒、整泡剤及び発泡剤を主成分とするA成分と、 有機ポリイソシアネート成分を主成分とするB成分とを 混合反応させ、発泡プロセスと硬化プロセスとを平行し 【請求項11】発泡剤が1,1-ジクロロ-1-フルオロ 50 て進行させて、フオームを形成するワンショット法が一

般に用いられている。

【0003】このような硬質ボリウレタンフオームの製造において、発泡剤としては、従来、主として、特定フロンの一つであるトリクロロモノフルオロメタン(以下、R-11という。)が用いられており、また、水も、有機ポリイソシアネートと反応して、二酸化炭素を発生するところから、化学的発泡剤として、R-11とよく併用されている。しかし、上記R-11に代表される特定フロンといわれる従来のフロンは、化学的に安定であつて、成層圏まで拡散して、オゾン層を破壊することが知られており、重大な環境破壊の原因をなすとして、最近、その使用が規制され、或いは禁止されるに至っている。

【0004】そこで、近年、R-11のような特定フロンに代わる発泡剤、即ち、代替フロンについて、鋭意研究が行なわれており、例えば、一部では、R-11に代えて、発泡剤をすべて水に置き換えることも研究されている。しかし、このように水のみを発泡剤として用いて得られるポリウレタンフオームは、セル内のガスがすべて炭酸ガスであるので、断熱性が低く、しかも、炭酸ガスは、ポリウレタンフオームのセル壁を拡散し、外の大圧が経時的に低下し、フオームが収縮する。このような問題に対処するために、ポリウレタンフオームの密度を高めることは、ある程度は有用であるものの、それでも、経時的な断熱性の低下は免れない

【0005】一方、代替フロンとして、近年、オゾン破壊の度合いの小さいジクロロトリフルオロエタン(HCFC-141b)が開発されているが、HCFC-123は、その毒性のために、実用はほぼ不可能であるとみられており、僅かに、HCFC-141bのみが、その実用化が有望であるとみられている。

【0006】しかし、R-11は沸点が23℃であり、 HCFC-141bは沸点が32℃であり、沸点差が大 きく、更に、HCFC-141bは、硬質ポリウレタン フオームの製造に用いる有機ポリイソシアネートやポリ オールへの溶解力も大きいために、HCFC-141b*

$$H-(PO)_{m_3}-(EO)_{n_3}-N$$
 $N-CH_2CH_2N$
 $(EO)_{n_2}-(PO)_{m_2}-H$
 $(EO)_{n_2}-(PO)_{m_2}-H$

【0012】 (式中、EOはオキシエチレン基を示し、POはオキシプロピレン基を示し、m、n2及びn3は、オキシエチレン基の平均付加数を示し、n3+n2+n3=2.0~3.5の範囲であり、m、n2及びn3は、オキシプロピレン基の平均付加数を示し、m+n2+n3=3.0~6.0の範囲である。)で表わされるN-アミノエチルピペラジンへのアルキレンオキサイド付加物からなることを特徴とする。

【0013】特に、本発明によるこのようなポリオール 50 成物も、同様にして得ることができる。即ち、先ず、N

*を発泡剤として用いる方法は、R-11を発泡剤として 用いる従来の硬質ポリウレタンフオームの製造と比較し て、流動性の低下、得られるフオームの寸法安定性の低 下等、種々の問題がある。他方、HCFC-141b は、価格が比較的高いために、その使用量を低減するこ とは、経済的にも、環境保護の観点からも望ましいこと である。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】本発明者らは、従来の 硬質ボリウレタンフオームの製造における上述したよう な問題を解決するために鋭意研究した結果、ボリオール 成分の一部として、Nーアミノエチルピペラジンへのアルキレンオキサイド付加物からなる新規なポリオール組 成物を用いると共に、発泡剤として、特定フロンであるトリクロロフルオロメタンに代えて、代替フロンを用いることによつて、その量を低減しながら、高い断熱性や すぐれた寸法安定性ほか改善された物性を有する硬質 リウレタンフオームを発泡効率よく製造することができることを見出して、本発明に至つたものである。

0 【0008】従つて、本発明は、硬質ポリウレタンフォームの製造においてポリオール組成物として好適に用いることができる新規なアルキレンオキサイド付加物と、そのようなポリオール組成物をポリオール成分の一部として用いる硬質ポリウレタンフオームの製造方法を提供することを目的とする。

【0009】特に、本発明は、そのようなポリオール組成物をポリオール成分の一部として用いる一方、特定フロンの一つであるトリクロロフルオロメタンを発泡剤として用いることなく、且つ、その代替フロンの使用量を低減しつつ、高い断熱性ほか改善された物性を有する硬質ポリウレタンフオームを製造する方法を提供することを目的とする。

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明による新規なポリオール組成物は、一般式(I)

[0011]

【化3】

組成物は、硬質ボリウレタンフオームを製造するための ポリオール成分として好適に用いることができる。

【0014】一般に、活性水素を有する化合物を開始剤 として、これにアルキレンオキサイドを付加することに よつて、アルキレンオキサイド付加物を得ることができ ることは、既に知られている。

【0015】本発明によるN-アミノエチルピペラジンへのアルキレンオキサイド付加物からなるポリオール組成物は、同様にLで得ることができる。即ち、失ず、N

ーアミノエチルピペラジン1モル部に対して、エチレンオキサイドを2.0~3.5 モル部の割合にて付加させ(このエチレンオキサイドが前記一般式(I)におけるオキシエチレン基を形成し、その平均付加数が式中にni、n2及びnicで表わされている。)、次いで、プロピレンオキサイドを3.0~6.0 モル部の割合にて付加させる(このプロピレンオキサイドが前記一般式(I)におけるオキシプロピレン基を形成し、その平均付加数が式中にmi、mi2及びnicで表わされている。)ことによつて、本発明によるNーアミノエチルビペラジンへのアルキレンオキサ 10イド付加物からなるポリオール組成物を得ることができる。

【0016】より詳しくは、先ず、N-アミノエチルピペラジンに100~120℃の温度にて所定量のエチレンオキサイドを反応させる。この反応は、無触媒下に進行するが、必要に応じて、触媒を用いてもよい。このようにして、所定量のエチレンオキサイドを反応させた後、触媒として、好ましくは、水酸化カリウムのフレークを最終生成物量に対して、0.1~0.4重量%程度用いて、プロピレンオキサイドを100~120℃の温度で20反応させる。N-アミノエチルピペラジンに反応させるべきエチレンオキサイド及びプロピレンオキサイドの使用量は、目的とする最終製品の分子量又は水酸基価による。

【0017】このようにして、分子量又は水酸基価の設定に応じてエチレンオキサイドとプロピレンオキサイドとを順次、N-アミノエチルピペラジンに付加させた後、得られた反応混合物にシュウ酸、希硫酸、リン酸等の酸を加えるか、又は合成ケイ酸マグネシウムのようなアルカリ吸着剤を加えるか、又はこれらの両方の操作を30併用して行なうことによつて、反応混合物中の触媒の水酸化カリウムを失活させた後、不溶分を濾過によつて除去し、次いで、減圧又は不活性ガスのバブリング等によって、反応混合物中の水分を除去する。通常は、水分の含量を0.10%以下にまで脱水するのが好ましい。

【0018】通常、このようにして得られたN-アミノエチルピペラジンへのエチレンオキサイド及びプロピレンオキサイド付加物を安定して取り扱うことができるように、これにBHT (2,6-ジーt-ブチルー4-メチルフエノール) を少なくとも500~1000ppm 程度加える

【0019】本発明による硬質ポリウレタンフオームの製造方法は、前記一般式(I)で表わされるNーアミノエチルピペラジンへのアルキレンオキサイド付加物からなるポリオール組成物を含むポリオール成分と有機ボリイソシアネート成分とを発泡剤の存在下に反応させることを特徴とする。

【0020】N-アミノエチルピペラジンを開始剤とし、これにプロピレンオキサイドを付加してなるN-アミノエチルピペラジンへのプロピレンオキサイド付加物 50

をポリオール成分の一部として用いて、発泡剤の存在下にこれを有機ポリイソシアネート成分と反応させて、硬質ボリウレタンフオームを得る方法は、既に、米国特許第3,251,788号に記載されているように知られている。【0021】しかし、上記Nーアミノエチルピペラジンへのプロピレンオキサイド付加物に代えて、前述したンオウに本発明に従つてエチレンオキサイドとで順次に付加させてなる付加物(ポリオール組成物)をボリオール成分の一部として用いることができ、しかも、発泡効率を格段に改善することができ、しかも、メタンを用いず、代替フロンを用いて、好ましくは、水と少量の代替フロンを用いて、より低密度のフオームを得ることができる。

【0022】更に、本発明によれば、N-アミノエチルピペラジンへのプロピレンオキサイド付加物に代えて、エチレンオキサイドとプロピレンオキサイドとをN-アミノエチルピペラジンに順次に付加させてなる付加物(ポリオール組成物)をポリオール成分の一部として用いることによつて、反応性の制御が容易であつて、得られる硬質ポリウレタンフオームは湿熱寸法安定性にすぐれる。

【0023】このようにして、本発明によれば、発泡剤として、代替フロンの使用量を低減し、少量を用いることによつて、高い断熱性やすぐれた寸法安定性ほか改善された物性を有する硬質ポリウレタンフオームを発泡効率よく得ることができる。また、スプレー発泡の成形性にもすぐれる。

【0024】上述したようなエチレンオキサイドとプロピレンオキサイドとをNーアミノエチルピペラジンに順次に付加させてなる付加物(ポリオール組成物)をポリオール成分の一部として用いる本発明による硬質ポリウレタンフオームの製造方法において、Nーアミノエチルピペラジン1モル部へのエチレンオキサイドの付加量が2.0モル部よりも少ないときは、発泡効率を有効に向上させることができず、他方、3.5モル部を超えるときは、このようにエチレンオキサイドを付加させて得られるNーアミノエチルピペラジンへのアルキレンオキサイド付加物(ポリオール組成物)の水酸基価が低すぎることとなり、所要の強度を有する硬質フオームを得ることができない。

【0025】他方、N-アミノエチルピペラジン1モル部へのプロピレンオキサイド付加量が3.0モル部よりも少ないときは、最終的に得られる付加物(ボリオール組成物)の分子末端にアミノ基や第1級水酸基が多く残存するようになり、硬質ポリウレタンフオームの製造において、反応性の制御が困難となるのみならず、スプレー発泡した場合には、得られるフオームに層間剥離等の問題が生じる。更に、スコーチが発生することもある。他方、プロピレンオキサイドの付加量が6.0モル部よりも

多いときは、得られる付加物(ボリオール組成物)の水 酸基価が低すぎることとなり、所要の強度を有する硬質 フオームを得ることができない。

【0026】本発明において、N-アミノエチルピペラジンへのアルキレンオキサイド付加物(ホリオール組成物)は、好ましくは、先ず、N-アミノエチルピペラジン1モル部にエチレンオキサイド2.5~3.0モル部を付加させ、次いで、プロピレンオキサイド3.5~6.0モルコを付加させてなる付加物である。

【0027】本発明において、N-アミノエチルピペラ 10 ジンへのアルキレンオキサイド付加物からなるボリオール組成物は、上述したエチレンオキサイド及びプロピレンオキサイドの付加量、即ち、その構造から、その水酸基価は、430mgKOH/g以下の範囲にある。しかし、水酸基価の下限は、300mgKOH/gであることが望ましい。水酸基価が300mgKOH/gよりも小さいときは、所要の強度を有する硬質フオームを得ることができない。このように、水酸基価が300~430mgKOH/gの範囲にあるN-アミノエチルピペラジンへのアルキレンオキサイド付加物からなるポリオー 20ル組成物は、平均分子量からいえば、350~561の範囲にある。

【0028】更に、本発明においては、上記Nーアミノエチルピペラジンへのアルキレンオキサイド付加物からなるポリオール組成物は、用いるポリオール成分において、10~40重量%の範囲で用いられる。ポリオール成分において、Nーアミノエチルピペラジンへのアルキレンオキサイド付加物からなるポリオール組成物が10重量%よりも少ないときは、前述した種々の目的を達成することができず、他方、40重量%を超えるときは、反応の制御が困難である。

【0029】ポリオール成分において、上記第1のポリオールとしてのNーアミノエチルピペラジンへのアルキレンオキサイド付加物からなるポリオール組成物と共に用いる第2のポリオールは、どのようなものでもよいが、しかし、本発明においては、第2のポリオールは、用いるポリオール成分が全体として300~700mgKOH/gの範囲の水酸基価を有するような水酸基価を有することが好ましい。ポリオール成分の水酸基価を有することが好ましい。ポリオール成分の水酸基価が全体として300mgKOH/gよりも小さいときは、得られる硬質フオームが所要の強度をもたず、他方、700mgKOH/gを超えるときは、得られる硬質フオームが脆く、また、接着性も低下する。

【0030】上記第2のポリオールの好ましい例として、分子内に2つ以上の活性水素を有する多官能、好ましくは、3~6官能の有機化合物の1種又は2種以上にエチレンオキサイド、プロピレンオキサイド、ブチレンオキサイド等のアルキレンオキサイド又はこれらの混合物を付加して得られる水酸基価300~800mgKOH/gのポリエーテルポリオールを挙げることができ

る。上記多官能の有機化合物としては、例えば、グリセリン、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、ジグリセリン、メチルグルコシド、ショ糖、ソルビトール等の多価アルコールや、エチレンジアミン等の脂肪族多価アミンや、トリエタノールアミン等のようなアルカノールアミンを挙げることができる。

【0031】本発明において、有機ボリイソシアネート成分としては、クルードMDI、クルードTDI、TDIープレボリマーや、これらの混合物を用いることができるが、特に、クルードMDI、即ち、ホリメチレンボリフエニルボリイソシアネートを70重量%以上の範囲で含むものが好ましく用いられる。上記クルードMDIとしては、例えば、ルプラネートM-12S、ルプラネートM-20S(武田バーディシュウレタン工業製)、PAPI-135(三菱化成ダウ製)、スミジュール44V-20(住友バイエルウレタン製)、ミリオネートMR-100、ミリオネートMR-200(日本ポリウレタン工業製)等の市販品を好適に用いることができる。

【0032】本発明においては、このような有機ポリイソシアネート成分は、ポリオール成分に対して、イソシアネート指数が85~150の範囲で用いられる。イソシアネート指数は、〔実際に用いた有機ポリイソシアネートの量/ヒドロキシル化合物(ポリオール)(と、もしあれば水と)の活性水素との反応に必要な有機ポリイソシアネートの計算量〕×100で定義される。イソシアネート指数が85よりも小さいときは、得られる硬質ポリウレタンフオームの寸法安定性に劣り、他方、150を超えるときは、製造時、スコーチが生じたり、或いは得られる硬質フオームが脆くなる。

【0033】次に、本発明において、R-11で代表される特定フロンの代替物として用いる代替フロンとしては、水素原子を有するクロロフルオロカーボン(クロロフルオロ炭素)(即ち、好ましくは1~2の炭素のクロロフルオロアルカン)、水素原子を有するフルオロカーボン(フルオロ炭素)(即ち、好ましくは2~4の炭素のフルオロアルカン)、又はパーフルオロカーボン(パーフルオロ炭素)(即ち、好ましくは2~6の炭素のパーフルオロアルカン)を挙げることができる。これらの化合物は、すべて低い沸点を有し、揮発性である。

【0034】従つて、このような代替フロンとして、例えば、HCFC-141b、HCFC-123(1,1-ジクロロ-2,2,2-トリフルオロエタン、沸点27.5℃)、HCFC-142b(1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン、沸点-9.7℃)、HCFC-22(クロロジフルオロメタン、沸点-40.8℃)、HFC-134a(1-フルオロ-2,2,2-トリフルオロエタン、沸点-26.3℃) 等を挙げることができる。特に、本発明に50 おいては、これらのなかでも、HCFC-141bが好

ましくが用いられる。上記のほか、脂肪族や脂環式炭化 水素、例えば、n-ベンタン、シクロペンタン、イソペ ンタン等やこれらの混合物や、二塩化メチレンも発泡剤 として用いることができる。

【0035】本発明において、上記した代替フロンの使 用量は、目的とするフオームの密度によつて定められる が、例えば、HCFC-141bについては、用いるポ リオール混合物100重量部に対して、通常、10~6 ○重量部の範囲で用いられる。また、HCFC-22 等、常温で気体の化合物は、用いるポリオール混合物1 00 重量部に対して、通常、20 重量以下の範囲であ

【0036】本発明において、好ましくは、上記代替フ ロンは、水と併用される。上記した代替フロンのうち、 HCFC-141bは、本発明において、特に好ましい ものの一つであるが、しかし、これは高価であるので、 その使用量を低減することが望ましい。他方、上記代替 フロンと共に水を発泡剤として併用することは、フオー ムのセル内に炭酸ガスとHCFC-141bとが併存す ることとなり、フオームの製造に際して、発泡反応の 後、室温付近では、セル内のHCFC-141bは凝縮 するので、得られたフオームのセル内圧は低下するが、 炭酸ガスは、一層の低温まで気体状態であるので、それ 以上の内圧低下を免れることができる。

【0037】一般に、得られるフオームの寸法安定性 は、骨格強度とセル内外の圧力差に依存するが、発泡剤 として、上記代替フロンと水とを併用すれば、セル内に 炭酸ガスが存在する分だけ、フオーム製造時と得られた フオームを室温付近まで冷却したときとのセルの内外の 圧力差が小さく、従つて、寸法安定性が改善されること となる。このように、本発明においては、得られるフォ ームの物性上のみならず、経済上の観点からも、代替フ ロンと水とを発泡剤として併用することが有利である。 【0038】上述したように、水を発泡剤として、代替

フロン、特に、HCFC-141bと併用する場合に は、ポリオール成分100重量部に対して、HCFC-141bを15~40重量部、水を1.0~3.0重量部の 範囲で用いるのが好ましい。 発泡剤としての水の量がポ リオール成分100重量部に対して、1.0重量部よりも 少ないときは、発泡効率が十分に改善されず、他方、3. 0 重量部を超えるときは、得られる硬質フオームのセル 中の炭酸ガスの拡散による寸法安定性の低下のおそれが ある。

【0039】本発明においては、硬質ポリウレタンフオ ームの製造に際して、触媒や整泡剤を用いてもよい。触 媒としては、従来より知られている触媒であれば、特に 限定されるものではないが、通常、アミン系触媒として 知られているアミン類が好ましく用いられる。このよう なアミン類としては、例えば、テトラメチルヘキサンジ アミン(TMHDA、カオライザー No. 1 (花王製)、 50 とし、これに所定の順序にて所定量のエチレンオキサイ

トヨキャットMR (東ソー製)) 、ペンタメチルジエチ レントリアミン(PMDETA、カオライザーNo. 3 (花王製)、トヨキャットDT (東ソー製))、トリエ チレンジアミンのジプロピレングリコール溶液(TED A L-33、ダブコ33LV (エアーブロダクツ 製))、ビス(2-ジメチルアミノエチル)エーテル

10

(トョキャットET(東ソー製)) 等を上げることがで きる。これら触媒は、単独にて、又は混合して用いられ る。

【0040】更に、触媒としては、上記以外のアミン系 触媒や、ここに例示しないスズ系触媒等も用いられる。 特に、スプレー発泡によるフオームの製造においては、 オクチル酸鉛、ジブチルスズジラウレート等の有機金属 化合物を併用することが好ましい。触媒は、通常、用い るポリオール成分に基づいて、0.01~5重量%の範囲 で用いられる。

【0041】また、本発明において、整泡剤としても、 従来、硬質ポリウレタンフオームの製造に用いられてい る市販品が、特に限定されることなく、用いられる。こ のような整泡剤としては、例えば、B-8404、B-8407、B-8425(ゴールドシュミット社製)、 F-305、F-345、F-373 (信越化学 (株) 製)、SH-193 (東レダウコーニング (株) 製)、 L-5420、L-5430、L-5350 (日本ユニ カー(株)製)等を挙げることができる。更に、上記の ような硬質フオーム用の整泡剤のほかに、より活性の高 い一般軟質フオーム用の整泡剤(例えば、B-8017 等)を用いることができる。このような整泡剤は、本発 明においては、通常、用いるポリオール混合物100重 30 量部当りに0.5~5重量%の範囲で用いられる。

【0042】更に、本発明においては、必要に応じて、 難燃剤、酸化防止剤、着色剤等の添加剤を用いることが できる。難燃剤としては、例えば、トリスクロロプロピ ルホスフェート(TCPP)が好ましく用いられる。ま た、ポリオールプレミックスを調製した場合、これに減 粘剤を配合することもできる。このような減粘剤として は、例えば、プロピレンカーボネートを例示することが

【0043】本発明による硬質ポリウレタンフオーム は、通常の方法によつて得ることができる。例えば、上 述したような種々の原料を均一に混合し、高圧発泡機を 用いて成形発泡させればよい。本発明による硬質ポリウ レタンフオームは、自由発泡フオームとして、通常、約 20~50kg/m²の密度を有する。

[0044]

【発明の効果】本発明の方法によれば、以上のように、 ポリオール成分と有機ポリイソシアネート成分とを発泡 剤の存在下に反応させる硬質ポリウレタンフオームの製 造方法において、Nーアミノエチルピペラジンを開始剤

ドとプロピレンオキサイドを付加してなる付加物からな るボリオール組成物をポリオール成分の一部として用い ることによつて、発泡効率よく、低密度の硬質ポリウレ タンフオームを得ることができ、かくして得られる硬質 フオームは、寸法安定性にもすぐれる。更に、かかる硬 質ポリウレタンフオームは、高い断熱性とすぐれた成形 性とを有し、住宅、冷蔵庫等の断熱材として有用であ る。

11

[0045]

【実施例】以下に実施例及び比較例を挙げて本発明を説 10 明するが、本発明はこれら実施例により何ら限定される ものではない。尚、実施例及び比較例において用いた原 料は下記のとおりである。

【0046】ポリオールA:N-アミノエチルピペラジ ンを開始剤とし、これに最初に3モルのエチレンオキサ イドを付加し、次に、3.8モルのプロピレンオキサイド を付加してなる水酸基価353mgKOH/g、粘度2 900ミリパスカル・秒、分子末端に第1級水酸基を1 4%有するボリオールであつて、本発明で規定する範囲 内にある。

ポリオールB:N-アミノエチルピペラジンを開始剤と し、これに最初に2.5モルのエチレンオキサイドを付加 し、次に、3モルのプロピレンオキサイドを付加してな る水酸基価405mgKOH/g、粘度3500ミリパ スカル・秒、分子末端に第1級水酸基を19%有する末 端第2級水酸基を有するポリオールであつて、本発明で 規定する範囲内にある。

【0047】ポリオールC:N-アミノエチルピペラジ ンを開始剤とし、これに5.8モルのプロピレンオキサイ ドを付加してなる水酸基価360mgKOH/g、粘度 30 5500ミリパスカル・秒の末端第2級水酸基を有する ポリオールであつて、本発明で規定する範囲内にない。 ポリオールD:N-アミノエチルピペラジンを開始剤と し、これに最初に3.5モルのプロピレンオキサイドを付 加し、次に、2モルのエチレンオキサイドを付加してな る水酸基価415mgKOH/g、粘度3500ミリバ スカル・秒の末端第2級水酸基を25%含むポリオール であつて、本発明で規定する範囲内にない。

ポリオールE:N-アミノエチルピペラジンを開始剤と し、これに4モルのエチレンオキサイドを付加してなる 水酸基価551mgKOH/g、粘度5800ミリパス カル・秒のすべての末端水酸基が第1級水酸基であるポ リオールであつて、本発明で規定する範囲内にない。

【0048】ポリオールF:ショ糖とグリセリンとの混 合物を開始剤とし、これにプロビレンオキサイドを付加 してなる水酸基価450mgKOH/g、粘度6000 ミリパスカル・秒のポリオール。

ボリオールG:トリレンジアミンとトリエタノールアミ ンとの混合物にプロピレンオキサイドを付加してなる水 酸基価460mgKOH/g、粘度5500ミリパスカ 50 た反応混合物に加え、触媒の水酸化カリウムを中和した

ル・秒のポリオール。 ボリオールH:エチレンジアミンを開始剤とし、これに

4 モルのプロピレンオキサイドを付加してなる水酸基価 770mgKOH/g、粘度50000ミリパスカル・ 秒のポリオール。

ポリオール [: トリレンジアミンとトリエタノールアミ ンとの混合物にプロピレンオキサイドを付加してなる水 酸基価455mgKOH/g、粘度10000ミリパス

【0049】また、以下において、略号は次のものを意

カル・秒のポリオール。

CT (クリームタイム): 反応液を混合し始めてから、 反応混合物がクリーム状に立ち上がり始めるまでの時間 (秒)をいう。

GT (ゲルタイム): 反応液を混合し始めてから、増粘 が起こり、ゲル強度が出始めるまでの時間(秒)をい う。

TMHDA: テトラメチルヘキサンジアミン (アミン触 媒の1種)

20 TCPP: トリスクロロプロビルホスフエート ルプラネートM-20S: 武田バーディッシェウレタン 工業(株)製ポリメチレンポリフエニルポリイソシアネ ート(25℃における粘度180ミリバスカル・秒(セ ンチポイズ))。

ミリオネートMR-100:日本ポリウレタン工業 (株) 製ポリメチレンポリフエニルポリインシアネート (25℃における粘度170ミリパスカル・秒(センチ ポイズ))。

【0050】更に、フオーム物性のうち、次の物性は、 下記のようにして測定した。

圧縮強度:フオームの立ち上がり方向の10%圧縮時の 強度を測定した。

寸法安定性:-30℃×24時間後及び/又は50℃、 95%加湿×24時間後の発泡方向に平行及び垂直方向 の寸法変化を測定した。

【0051】ポリオールAの製造例

加熱及び攪拌装置を備え、加圧可能である容量70リッ トルの反応釜にN-アミノエチルピペラジン15kgを仕 込み、反応釜内を窒素置換した後、110℃に加熱し、 これにエチレンオキサイド15.3kgを4時間を要して、 逐次反応させた。この後、1時間、熟成して、エチレン オキサイドの反応を終了させた。次いで、反応混合物に 水酸化カリウムフレーク125gを加え、この後、11 0~120℃の温度に保持しつつ、これにプロピレンオ キサイド25.6kgを4時間を要して送入し、反応させ た。この後、120~130℃に加熱し、1時間、熟成 した。

【0052】次いで、シユウ酸二水和物130gを水1 リットルに溶解させて、水溶液とし、これを上記得られ 後、反応混合物を脱水した。次いで、触媒の水酸化カリウムと反応混合物に加えたシュウ酸との反応によつて生成したシュウ酸カリウムを上記反応混合物からフイルタープレスにて加圧濾過し、取り除いて、ポリオールAを得た。

【0053】 元素分析値(%)

 C
 H
 N

 実験値
 60.43
 10.53
 8.87

 計算値
 60.87
 10.35
 8.73

(計算値は、先のオキシエチレン基の平均付加数 $n_1 + n_2 = 3.0$ 、オキシプロピレン基の平均付加数 $m_1 + m_2 + m_3 = 3.8$ としての値である。)

【0054】赤外線吸収スペクトル ボリオールAの赤外線吸収スペクトルを図1に示す。 1100cm⁻¹ 付近 - C-O-C-の伸縮吸収バンド

1500cm¹ 付近 - C-Hの変角吸収バンド

2800~3000cm 付近 - C-Hの伸縮吸収バンド

【0055】プロトン核磁気共鳴スペクトルポリオールAのプロトン核磁気共鳴スペクトルを図2に示す。

- 1.1 ppm 付近 メチル基の3つのプロトン
- 5 ppm 付近 -NCH₂ CH₂ N-基のエチレン基の 4 つのプロトン
- 2. 7 ppm 付近 NCH₂ CH₂ O-基の窒素に結合しているメ チレン基の 2 つのプロトン
- 3.1~3.8 ppm 付近 CH20-基の2つのプロトン
- 3.9 ppm 付近 オキシプロピレン基のメチンプロトンまた、ポリオールAを無水トリフルオロ酢酸にてトリフルオロアセチル化してなるエステル化合物のプロトン核磁気共鳴スペクトルを図3に示す。

【0056】実施例I、比較例I及びII 表1に示す処方に従つて、ハンドミキシング法にて自由 発泡フオームを製造した。即ち、ポリオール成分200 重量部に整泡剤、触媒、難燃剤及び発泡剤を予め混合し、液温を20±1℃に調整して、ボリオールプレミツクスとした。次に、予め液温を20±1℃に調整したルプラネートM-20Sを上記プレミツクスに加え、直ちにホモディスパーで3~5秒間攪拌した後、離型紙を折り込んだ25cm角の上方を開放した木製箱に注入し、ウレタンフオームを製造した。同様にして、表2及び表3に示す処方によつて、比較例としてのウレタンフオームを製造した。上記の硬質フオームの製造において、反応10性と得られたフオームの物性を表1から表3に示す。

14

【0057】また、実施例I、比較例I及び比較例IIについて、図4にHCFC-141bの添加量と得られた自由発泡フオームの密度との関係を示す。いずれも、ポリオール成分に対して同じ割合にてHCFC-141bを用いているが、実施例Iによれば、比較例I及びIIのいずれの場合よりも低密度のフオームを得ることができる。用いるポリオール成分にかかわらずに、発泡効率が同じであれば、同じ密度のフオームを得ることができるはずであるが、用いるポリオール成分によって、発われるフオームの密度に差異が生じており、この差異が発泡効率の差であり、即ち、本発明による低密度化の効果である。かくして、本発明によれば、ポリオール成分の一部として、前記N-アミノエチルビペラジンへのアルキレンオキサイド付加物を用いることによって、フオームの低密度化の効果を得ることができる。

【0058】また、比較例I-4は、密度が25.1kg/m³であるにもかかわらず、収縮が起こり、寸法安定性がよくない。これに対して、実施例I-3は、密度が24.6kg/m³であつて、より低密度であるが、良好な寸法安定性を示しており、寸法安定性への寄与も明らかである。

[0059]

【表1】

	(3)			•	
15				16	
		実	施 例	1	
	1	2	3	4	5
原料配合(重量部)					
ポリオールA .	20	20	20	· 20	20
ポリオールF	40	40	40	40 ·	40
ポリオールG	40	40	40	40	40
ТСРР	10	10	10	10	10
SH-193	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
水	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
TMHDA	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
H C F C - 1 4 1 b	17	20	23	26	29
ルプラネートM-20S	156	156	156	156	156
イソシアネート指標	110	110	110	110	110
反応性					
СТ (秒)	11	11	11	11	11
GT (秒)	51	51	54	58	58
フオームの物性					
自由発泡密度(kg/m³)	27.4	26.1	24.6	23.6	22.6
-30℃×24時間後の寸法安定性					
発泡方向に平行方向(%)	0.11	0	0	0.14	大きい
発泡方向に垂直方向(%)	-0.13	-0.13	0	-3.0	大きい
圧縮強度(10%圧縮時)(kg/cm²)					
発泡方向に平行方向(%)	1.68	1.62	1.31	1.31	1.17
発泡方向に垂直方向(%)	0.43	0.41	0.38	0.31	0.25

[0060]

* *【表2】

		比	較 例	1	
	1	2	3	4	5
原料配合(重量部)					
ポリオールF	5 0	50	50	50	50
ポリオールG	50	50	50	50	50
TCPP	10	10	10	10	10
SH-193	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
水	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
TMHDA	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
HCFC-141b	20	23	26	29	32
ルプラネートM-20S	162	162	162	162	162
イソシアネート指標	110	110	110	110	110
反応性					
СТ (秒)	13	13	13	13	13
GT (秒)	50	54	54	56	57
フォームの物性					
自由発泡密度(kg/m³)	29.1	27.8	26.4	25.1	24.0
- 3 0 ℃×2 4 時間後の寸法安定性					
発泡方向に平行方向(%)	0	0.18	0.13	大きい	大きい
発泡方向に垂直方向(%)	0	-0.13	-0.90	大きい	大きい
圧縮強度 (10%圧縮時) (kg/cm²)					
発泡方向に平行方向(%)	2.22	2.03	1.78	1.55	1.33
発泡方向に垂直方向(%)	0.59	0.49	0.39	0.32	0.29

17				18	
		比	較 例	Ø	
	1	2	3	4	5
原料配合(重量部)					
ポリオールC	20	20	20	20	20
ポリオールF	40	40	40	40	40
ポリオールG	40	40	40	40	40
ТСРР	10	10	10	10	10
SH-193	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
水	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
ТМНОА	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
HCFC-141b	17	20	23	26	29
ルプラネートM-20S	156	156	156	156	156
イソシアネート指標	110	110	110	110	110
反応性 ,					
СТ (秒)	12	12	12	12	12
GT (秒)	47	49	50	52	53
フオームの物性					
自由発泡密度(kg/m³)	28.4	27.1	25.8	24.6	23.5
-30℃×24時間後の寸法安定性					
発泡方向に平行方向(%)	0	0.15	0.12	0.12	大きい
発泡方向に垂直方向(%)	0	-0.14	0	-0.62	大きい
圧縮強度(10%圧縮時)(kg/cm²)					
発泡方向に平行方向(%)	1.75	1.87	1.55	1.45	1.33
発泡方向に垂直方向(%)	0.56	0.44	0.42	0.33	0.30

【0062】実施例II、比較例III 及びIV 表4及び表5に示す処方にて、同様に自由発泡フオーム を製造した。この硬質フオームの製造において、反応性 と得られたフオームの物性を表4及び表5に示す。ま た、実施例IIと比較例III について、HCFC-141 bの使用量と得られたフオームの密度との自由発泡フオ 30 ができないうえ、湿熱寸法安定性が極めて悪い。 ームの密度との関係を図5に示すように、低密度効果 は、ポリオールに付加するエチレンオキサイドの位置に よつて異なり、本発明の効果が明らかである。

【0063】更に、湿熱下の寸法安定性についても、実 施例IIによる硬質フォームが比較例III 及びIVに比べて 改善されていることが明らかである。比較例IVは、全部 がエチレンオキサイド付加物からなるポリオール組成物 を用いるものであるが、反応性が高すぎて、反応の制御

[0064]

【表4】

19				20	
		実	施例	Ü	
	1	2	3	4	5
原料配合 (重量部)					
ポリオールB	20	20	· 20	20	20
ポリオールF	40	40	40	40	40
ポリオールG	40	40	40	40	40
TCPP	10	10	10	10	10
SH-193	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
水	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
TMHDA	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
HCFC-141b	17	20	23	26	29
ルプラネートM-20S	159	159	159	159	159
イソシアネート指標	110	110	110	110	110
反応性					
CT (秒)	9	9	9	9	9
GT (秒)	50	50	51	52	52
フォームの物性					
自由発泡密度(kg/m³)	27.6	26.3	24.8	23.8	22.7
-30℃×24時間後の寸法安定性				:	
発泡方向に平行方向(%)	0.09	0	0	0.14	大きい
発泡方向に垂直方向(%)	-0.08	-0.08	0	-0.9	大きい
5 0 ℃・9 5 %加湿× 2 4 時間後の寸法安定性					
発泡方向に平行方向(%)	0.75	0.80	0.83	0.92	1.01
発泡方向に垂直方向(%)	-0.95	-0.96	-1.11	-1.12	-1.19

[0065]

【表5】

			2	1				~														22	?	
比較例IV	2		0	ຂ	40	40	01	1.5	2.5	0.1	02	167	110		∞	30		23.5		大学に	大事で		大学に	いま大
开	1		0	02	40	40	10	1.5	2.5	0.1	17	167	110		œ	27		25.1		0.14	-0.57		大きい	大きい
	5		20	0	40	40	10	1.5	2.5	9.0	62	159	110		6	52		23.5		大ない	大きい		1.14	-2.36
	4		ಜ	•	40	40	10	1.5	2.5	9.0	92	159	110		6	52		24.8		0	-0.17		1.22	-2.09
零	3		23	0	40	40	10	1.5	2.5	9.0	23	159	110		6	49		26.1		0	-0.15		1.21	-2.45
₽ĸK	2		20	0	40	40	10	1.5	2.5	9.0	02	159	110		6	48		9.72		0	0		1.07	-1.43
	-		02	0	40	9	01	1.5	2.5	9.0	17	159	110		တ	46		29.0		0	0		1.19	-1.45
		原料配合(重量部)	ポリオールロ	ポリオールE	ポリオールド	ボリオールG	TCPP	SH-193	*	TMHDA	HCFC-141b	ルプラネートM-20S	イソシアネート指標	反応性	CT (秒)	GT (秒)	フォームの物性	自由発泡密度(kg/m³)	-30.C×24時間後の寸法安定性	発泡方向に平行方向(%)	発泡方向に垂直方向(%)	50.c・95%加温×24時間後の寸法安定性	発泡方向に平行方向(%)	発泡方向に垂直方向(%)

【0066】実施例III

下記に示す処方(重量部)にてプレミックスを調製した。このプレミックスの粘度は25℃において85ミリパスカル・秒であつた。

ポリオールA 30 ポリオールH 40 ポリオールI 30 TCPP 15 SH-193 1.5 水 1.0 TEDA L-33 2.0 オクチル酸鉛 (20%) 0.3 HCFC-141b 50

このプレミックスとミリオネートMR-100とを等容量部数を用い、ガスマー社製H-2000型スプレー発泡機にて5mm合板上にスプレー発泡を行なつた。得られたフオームは、すぐれた外観を有し、層間剥離やクラツクは認められなかつた。フオームの物性も下に示すようにすぐれたものであつた。.

50 [0067]

(フ

23

発泡層数
 フオーム厚き
 フオーム仕上がり密度
 30.0 kg/m²
 30.0 kg/m²
 そ24時間後の寸法安定性
 発泡方向に平行な方向
 そ0.37%
 そ29%

発泡方向に垂直の方向-0.22%接着強度2.56 kg/cm²

オーム破壊)

熱伝導率 0.0160kcal/m・

hr∙℃

燃焼性 (JIS A-9512) 自己消火性 (40 秒、37mm) _

【図面の簡単な説明】

*【図1】は、ポリオールAの赤外線吸収スペクトルである。

【図2】は、ボリオールAのプロトン核磁気共鳴スペクトルである。

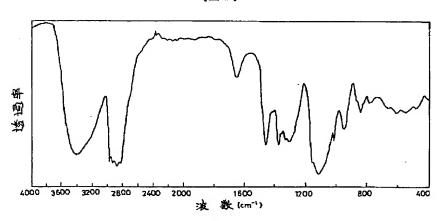
24

【図3】は、ポリオールAを無水トリフルオロ酢酸にてトリフルオロアセチル化してなるエステル化合物のプロトン核磁気共鳴スペクトルである。

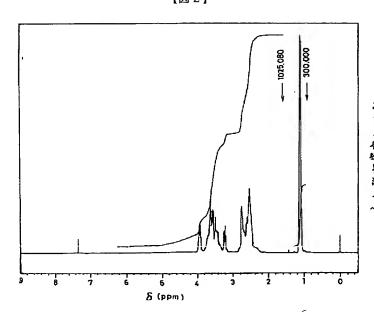
【図4】は、実施例I、比較例I及び比較例IIについて、HCFC-141bの使用量と得られた自由発泡フ10 オームの密度との関係を示すグラフである。

【図5】は、実施例II及び比較例III について、HCF C-141bの使用量と得られた自由発泡フオームの密 度との関係を示すグラフである。

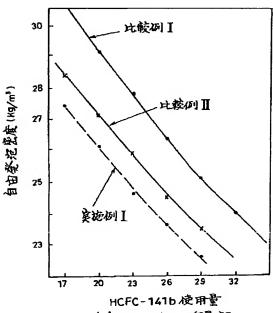
[図1]



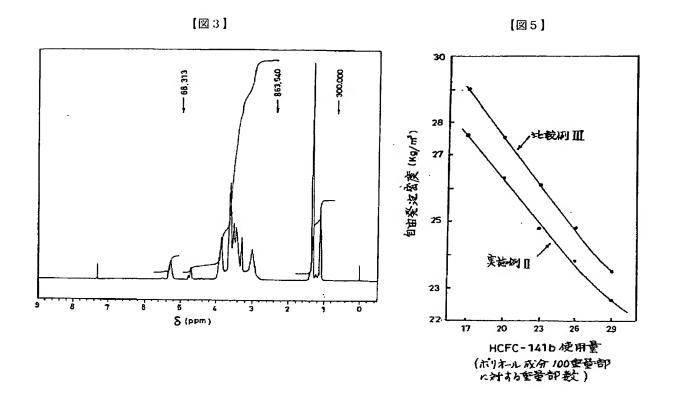
【図2】



【図4】



(ポリネル政分 100室量部 た対する変量部数)



フロントページの続き

(51) Int. Cl. ⁶ C 0 8 L 75: 04

識別記号 庁内整理番号

FI

技術表示箇所

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.